

令和6年度政務活動費収支報告書

総社市議会議員

深見昌宏

1 収 入

政務活動費 420,000 円

利子 0 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	70,140-	日本自治創造学会参加費参加旅費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	34,887-	新聞会誌購読料・教育新聞他
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	105,027-	

3 残額 314,973 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

領収書等貼付用紙

議員氏名 深見昌宏

支出年月日	令和6年5月30日(～令和6年5月31日)
金額	70,140- 円
使 途 項 目 (該当を○で囲む)	調査研究費 <u>研修費</u> 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費

(領収書等貼付欄)

領 収 証

深見昌宏 様 No. 228

金 額

715,000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

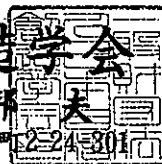
コクヨ ウケ-695

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂 邦太

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



(使途等)

日本自治創造学会 参加費 参加費旅費

(案分率及び案分理由等記入欄)

※案分した場合に記入

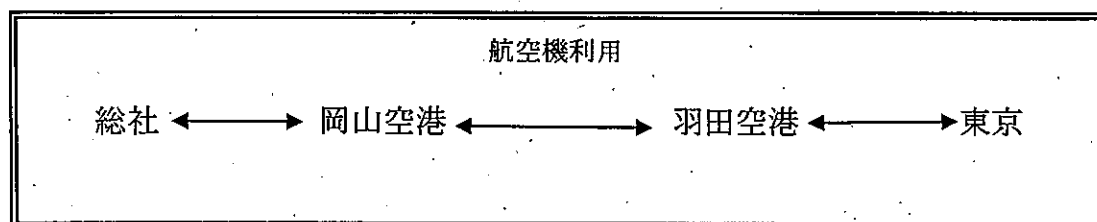
政 務 活 動 出 張 旅 費 積 算

日 時：令和6年5月30日（木）～31日（金）

目的地：東京都

用 件：第16回 日本自治創造学会 研究大会

個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する



【航空賃】 岡山空港 ～ 羽田空港

17,770 円 × 2 = 35,540 円

【日 当】 2,800 円 × 2 日 = 5,600 円

【宿泊費】 14,000 円

合 計 55,140 円

様式第6号

令和 6年 5月 31日

総社市議会議長 村木 理英 様

議員名 深見昌宏

政務活動費を使用した研修、先進地視察報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

- | | | |
|---|-----|---|
| 1 | 日 時 | |
| | 自 | 令和6年 5月 30日 (13:00～17:30) |
| | 至 | 令和6年 5月 31日 (09:30～15:25) |
| 2 | 場 所 | 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
第16回日本自治創造学会研究大会 |
| 3 | 用 件 | 日本自治創造学会 研究大会 |
| | 30日 | 地方自治体の目指す道
個性ある自治体づくり |
| | 31日 | デジタル導入の価値を考える
今求められる子供の自殺予防 |
| | | 講師 吉川 洋
講師 牛山 久仁彦
講師 河野 太郎
講師 新井 肇 |
| 4 | 概 要 | 別紙参照 |

5 備 考

令和 6年 5月 31日

総社市議会議長 村木 理英様

議員名 深見昌宏

政務活動費を使用した研修、先進地視察報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

概要 ① 5月30日 地方自治体の目指す道 講師 吉川 洋

地方自治体は少子高齢化や人口減少、地方経済の停滞といった複雑な課題に直面している。このような環境下で、住民のニーズに応えるための体制づくりが喫緊の課題となっている。

地方自治体は住民参加型の政策形成を進めることで、地域の特性を生かした持続可能な発展を目指すべきである。

地域資源の活用や地域内外との連携強化が不可欠である。

住民との継続的な対話を重視し、意見を政策に反映させることで信頼関係を築くことが重要である。

地域のイベントやワークショップを通じて、住民の意向を把握する努力が必要です。

② 5月30日 個性ある自治体づくり 講師 牛山 久仁彦

地方自治体はその地域独自の文化、歴史、資源を活用することが重要であり、個性ある自治体づくりが地域の魅力を引き出すカギである。

地域の人々が自らの特性に誇りを持つことで、住民の愛着やコミュニティ意識が高まる。

住民が主体となって地域の課題に取り組むことが重要であり、参加型のプロセスを促進する必要がある。

個性ある自治体を目指すためには、未来のビジョンを明確にし柔軟で創造的な発送を持つことが不可欠である。

令和 6年 5月 31日

総社市議会議長 村木 理英様

議員名 深見昌宏

政務活動費を使用した研修，先進地視察報告書

政務活動費を使用して，次のとおり研修・視察を行いましたので報告します。

概要 ① 5月31日 デジタル導入の価値を考える 講師 河野 太郎
デジタル化の必要性

近年の社会構造や生活様式の変化に伴い、地方自治体もデジタル化を急務として捉えるべきである。
デジタル化によって蓄積されるデータを分析することで地域のニーズや課題を的確に把握することが可能になる。
データ駆動型の政策形成が実現し、より効果的な施策を展開できる基盤が構築される。
デジタル導入にはそれを支える人材の育成が欠かせない。
自治体内部での専門家の育成や外部との連携も重要である。

② 5月31日 今求められる子どもの自殺予防 講師 新井 肇

日本における子どもの自殺率は依然として高く、特に中高生において増加傾向である。自殺は深刻な社会問題であり背景には家庭環境、学校内でのいじめ、心理的なストレス等があることが指摘された。
教育機関や地域社会における早期のサインへの気付きが重要で教師や保護者への教育が求められる。子どもたち自身にメンタルヘルスやストレス対処法についての教育を行う必要がある。
子供たちが安心して成長できる社会の実現に向け、全員が関与する意識を高め、共同で取り組む必要性が強調されたい。
自殺予防は社会的責任であるとし、広い視点での取り組みが必要であると結論づけられた。

領収書等貼付用紙

議員氏名

深見昌宏

支出年月日	令和6年7月23日(～年 月 日)
金額	1,887 円
使 途 項 目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
(領収書等貼付欄)	

払込受領証(お客様控)

受取人

[Redacted]

登録番号:T3810023020015

払込人

深見 昌宏 様

金額

¥1,887

受 領 印

収入印紙貼付欄



収納代行 株式会社ジャックス

ご請求書

このたびは聖教新聞をご購読いただき誠にありがとうございます。

お支払いは、この払込取扱票により、記載のお支払期限までにお支払いください。

お問い合わせは、右の宛名面に記載の「お問い合わせ先(差出人)」までお願いいたします。

〈ご請求明細〉 ※は軽減税率対象品目です。

下記の通りご請求申し上げます。

ご購読年月 2024年07月(07/01～07/31)

ご請求金額 ¥1,887

お支払期限 2024年08月10日

請求番号 [Redacted]

お支払いの際は、右の宛名部分を切り離してお出しください。

品 目	定 価 (税込)	部 数	金 額 (税込)
公明新聞※	¥1,887	1部	¥1,887
合計金額(税込)			¥1,887
(10%対象)			¥0 消費税 ¥0
(8%対象)			¥1,887 消費税 ¥139

(使途等)

公明新聞 7月分

(案分率及び案分理由等記入欄)

※案分した場合に記入

領収書等貼付用紙

議員氏名

深見昌宏

支出年月日	令和7年 / 月 29 日 (~ 年 月 日)
金 額	33,000 円
使 途 項 目 (該当を○で囲む)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
(領収書等貼付欄)	
領収書等を貼付する場合は、記載事項が重ならないように注意してください。 領収書等を複数添付する場合もそれぞれの領収書等が重ならないよう注意してください。 重なる場合は、別紙A4用紙等に貼付し本紙とホッチキス留めするなどし提出してください。	
通帳の写しを貼付する場合は、口座番号・日付・金額が分かるように貼付し、該当の記帳欄に下線を引いてください。	
(使途等)	
日本教育新聞購読料 (2024年4月~2025年3月)	
(案分率及び案分理由等記入欄) ※案分した場合に記入	

領 収 証

再
発
行

深見 昌宏 様
(コード: [REDACTED])

金 額 : ¥24,750-

【 10%対象 ¥22,500- 消費税 ¥2,250- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2024年4月 ~ 2024年12月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2024/2/13

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10

TEL 03-3280-7025

登録番号 T3010401056182



印 収
紙 入

扱
者
印



領 収 証

再
発
行

深見 昌宏 様
(コード: [REDACTED])

金 額 : ¥8,250-

【 10%対象 ¥7,500- 消費税 ¥750- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2025年1月 ~ 2025年3月

支払方法 : 銀行振込

領収日 : 2025/1/29

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金4-2-10
TEL 03-3280-7025
登録番号 T3010401056182



印 収
紙 入

扱
者
印

